

地 域 経 済 分 析 序 説

— 東京都足立区を事例として —

松 尾 均

目 次

まえがき	地域経済問題の登場
第一節	地域経済における経済性
第二節	地域経済における地域性
第三節	足立区という地域経済

まえがき 地域経済問題の登場

一、問題の登場

周知のとおり、昭和三六年の経済白書は、生産施設の過度集中と所得の地域格差を指摘し、いわゆる成長経済の持続のためには産業の地域的配置に関する配慮こそ、今後の政策的課題であろうと強調している。⁽¹⁾ さらに、この主張をうけついで、昭和三六年に公表された所得倍増計画においては、その具体化として、太平洋ベルト地帯の構想をうちだし、工場分散政策ととり組んでいる。

このように、主として四大工業地帯への設備投資、工場新設によってもたらされた生産施設の過度集中⁽²⁾ 生産施設の投資効果の低減を、工場の分散によって打開しようというのが、世にいう地域開発政策の重心であり、こうした意味での地域政策が経済政策として新たな様相をおびてきたのも、おおむね三六年頃からである。⁽²⁾ しかも、昭和三七年頃よりそのような意味での地域経済政策⁽²⁾ やや抽象的にいえば国民経済の一部地域における経済活動を、一定の目的に向って誘導せんとする国家の強力であり、今日の目的は端的に工場の過度集中排除⁽²⁾ は一種のブームともいえる様相を呈してきた。

いま、その一端をのぞくと、このブームは主として四大工業地域のいわば農業地域の工業誘致運動としてあらわれ、この運動は、三六年には低開墾地域工業促進法を結晶せしめて全国一二〇都市に工業誘致に際しての有利な融資条件を実現せしめている。さらに、その翌年の三八年には新産業都市建設促進法を生みだし、産業基盤投資の優先性を全国一三都市に承認させるに至っている。

まさしく、集中と分散とをくり返しながら、先進地域と後進地域と

の対立とその緩和を持続しつつ進行する近代産業の活動が、三七年頃から顕著にその実体を表面化してきたわけである。

二、第一要因としての過度集中

この地域経済政策は今日的な時点では地域開発政策の昂揚してきた背景をさぐるに、それは昭和三〇年代、直接的には三四年頃からのいわゆる成長経済に求められねばならない。すなわち、この数年間における未曾有の設備投資こそは、問題の一極を形成する過度集中を堆積していった。

第一に、この設備投資はその量において驚異的のものであった。たとえば、所得倍増計画によれば、四五年の二六兆円生産のとき、三兆六千億円の投資を計画したのに、現実には三六年の一五兆円生産のとき三兆九千億円の投資を突破してしまった。

第二に、この量的に尨大な設備投資は当然その質において大きな変化をもたらした。たとえば既存の四大工業地域は工場の乱立により用地、用水、道路、港湾の利用は極限に達し、いわゆる再開発に進まざるをえなくなった。また、既存の工場の改良、拡張は限度にきて、既存工業地域以外に新しい工場地を求めて進出せざるをえなくなった。こうして四大工業地帯の全国経済における比重は、その絶対的大きさにもかかわらず相対的には低下の傾向をつよめていった。

三、第二要因としての所得格差

これに反し、他の極、すなわち農業地域では農業から工業への産業構造は正の運動がもり上がってきた。これは一面では成長経済のなかでの新技術の採用、大量生産方式の確立により、工場立地はむしろ限

界にきた既存地域よりも未開発の農業地域に求めざるをえないような条件を必要とするに至ったからである。というのは、最新式一工場の立地面積は拡大し、鉄鋼業では高炉の巨大化のために強い地耐力が要請され、また、港湾にしても石油タンカーの巨大化のため広い港域や必要水深の増大により、到底、これらの条件は既存の四大工業地域で充たしうるものではなくなった。臨海の農業地域ではいち早くこの新しい工業立地条件の候補地を名のりて、工場誘致の運動を開始した。他面、国民経済の一部分としての地域は人間と工場、農場の立地する一般的な生産条件にすぎないが、政治的には一つの有機体として活動する。すなわち、農業県と工業県との間の所得格差は正、固定資産税などの多少による地方財政の打開、人口定住の確保など、地域社会自体がすずから独自の要求をもって活動する。ここでは国民経済を分担する一地域部分としての位置づけが忘れられ、ひとつの生きた有機体として活動し、各地域で工場誘致をおこない、工業の高い所得生産に期待しつつ、所得の地域格差の是正を叫ぶに至る。

四、第三要因としての国家投資

ところで、こうした傾向をバック・アップしたものに国家投資の動向、方向転換をあげねばならない。それは三八年頃に至り、設備投資をテコとする経済成長政策にその迫力が欠けてきて、いわゆる転型期論が登場したことである。いいかえると過去数年の経済成長は大資本の設備投資をテコとし、この生産力が内外の需要に支えられて拍車する生産力効果論の上で展開されてきたわけであるが、三七、三八年より生産と市場とのバランスが動揺し、ようやく過剰生産という現象

を露出してきた。このために、国家投資も従来のような生産力説に支えられる代わりに、需要創出説に立脚せざるをえなくなり、ひとつの転型期を画するに至った。

この転型を反映して設備投資の拡大には影がさし、工場の分散という地域開発にも一頓坐をきたしたわけであるが、もともと日本経済では生産（設備）資本と社会（基盤）資本との拡充比率をみるに、後者の立ちおくれは明白である。⁽³⁾ こうして日本経済としては社会資本の充実は急がねばならぬが、これを従来のような生産力効果政策としてではなく、方向転換して需要創出政策的な角度からとり上げるに至った。三八年に制定された新産業都市建設法なども大資本中心の設備投資を補強せんとする後行投資⁽⁴⁾いわばその尻ぬぐい投資としてよりも、かえって国家投資により需要創出政策としての先行投資的な性格をもたせんとする意向により支えられたことは否定できない。

ともあれ産業間の、したがって地域間の経済発展の不均等性は近代産業の必然的な性格であるが、今日の日本経済は近代産業のきびしい資本制的性格のなかで、国内各地の地域経済に種々の濃淡をもって作用、反作用の影響をあたえている。これが地域経済をめぐる問題の概観である。

注(1) 附表1参照。

- (2) いわゆる開発政策の戦後における流れは、(イ)終戦直後四、五年間と、(ロ)二七、八年からの数カ年間と、(ハ)三五、六年から現在までの三期に区分して考察できる。すなわち第一期は食糧増産を中心同様にしており、第二期は農業から工業への転換のときであり、第三期は工業の集中と分散についての対処の時期にあたる。

(3) 日本長期信用銀行の「地域経済分析」(一九六三、八)は付表2を掲げている。

第一節 地域経済における経済性

一、ひとつの分析視点

今日的な時点における総資本のなかの地域経済の位置づけは上述のとおりであるとすれば、地域経済についての理解はいかに行なわれるべきであろうか。これには地域経済の漠然とした表象を分析（わかる）することにより理解（わかる）を深めていかねばならない。このための手がかりとして、まず初めに一定の地域の上で展開される生産、流通、分配にわたる経済活動自体に着目してみよう。しかもこの方法の最も通常のコースはその歴史的な足どりの検討であろう。

二、歴史的な考察

一般に採取産業に対比して加工産業はつぎのような発展をたどってきた。

- イ、商品交換の発達につれて農工の分離
 - ロ、農産物（土地と密着）の加工の発達
 - ハ、消費財工業から生産財工業へ
 - ニ、第一部門と第二部門の関連の拡がり交通業の発達
 - ホ、産業と金融との結合と結合の転倒
- これを東京都について具体的にみると、つぎのとおりである。東京という都市の形成、発展はつぎのような足どりを示している。
- イ、問屋制工業を土台とする商人都市

ロ、マニユの確立とともに消費財工業の成長

ハ、生産財工業の成長とともに近代産業都市としての確立

ニ、しかし、近代産業都市としての性格は大正末期から変質し、次第に政治中心都市となり、いまや、生産的都市としての性格を脱却している。

この間の足どりを少し細論すれば、(イ)商人都市についてはともかく、多くの研究者たちは(ロ)東京における近代工業の発生期を明治二〇年代に求め、荒川、隅田川沿岸の食品、紙、ゴムなどの消費財工業の設立を指摘している。つぎに、(イ)明治後半期における機械器具工業の発達を近代工業の確定期とし、とくに多摩川南岸の目黒、品川におけるそれに注目している。いうところの京浜工業地帯の形成は大正期から昭和初期にかけてであり、まさに、この期に第一部門と第二部門の密接な巨大な関連ができ上がり、いわゆる内部循環を確立し、かつ、拡充し、一面ではこの地域の所得を高めるとともに、他面ではその支配領域を全国各地に制圧していったのである。

しかし、(ニ)この時期より経済体制は大きく変化した。世界貨幣としての金貨幣制は崩れ去り、管理通貨となり、国家の力は直接的に貨幣制度をとおして資本の活動と結合し、首都としての東京の位置は経済よりも政治の中心に変化していった。戦時経済における統制政策がこれを助長したことはない。

戦後、東京都は重需転換もおくれ、おまけに財閥解除の影響もあって工業の再建はおくれ、加うるに上述のように工業立地の新条件も重なる干葉や中央線沿線への周辺拡大の道を歩いたが、干葉臨海工業

の成長に助けられ、かつ、刺戟されて芝浦、川崎臨海工業の発展を呼びおこし、京浜、京葉工業地帯という巨大な坐標の頂点に立つに至っているが、実質的には都の中心部はあたかも資本センターの地位に立ち、みずからは昔日の生産的都市としての役割は脱却している。⁴⁾

ここで注目すべきことは、資本は自らの競争法則のなかで、生産力を引上げ、経済力としての政策もと入れられて土地の制約を克服するということであり、この克服の過程では資本は自由に土地の改造も行ない、また、自己の採算原理にしたがい自由に新しい立地を求めて移動することである。各地域の産業構造の形成、発展、衰退はこうした資本の活動原理を本位として生起するものである。

三、論理的な考察

ひるがえって、歴史的な足どりに照応して抽象理論こそは経済自体の本質をより一層明確にしている。第一に、資本論では資本は商品、貨幣を自らの原基的形態としてとり、剰余価値の生産、流通、分配をみずからの法則—価値法制、剰余価値法則、平均利潤率の法則—の上で展開することを鉄の序列をもって叙述している。この場合、土地は一般的生産条件であろうと、生産要素であろうと、資本の全活動体系のなかでは僅かに地代として登場するにすぎない。

第二に、具体的には資本活動の原基形態である産業は、農業よりも工業へ、消費財より生産財へと変化する、この過程において土地は中軸的要素から次第に脱却していく。機械と機械体系が土地の制約を克服し、さらに、生産力上昇のための生産の迂回化はこれを決定的ならしめる。かつ、機械化や迂回化は産業関連を生産、流通、分配にわたっ

て密にしていき、土地の位置や豊度やその有限性はいよいよ除去されていく。

第三に、そうした土地性の脱落の仕組みはどうであったか。生産II すぐれて剰余価値の生産の過程は大量生産→商品コストの引下げ→競争力拡大→資本の集積→有機的構成の高度化→労働の単純化→労働力の過剰と高賃金の排除→資本支配の確立の過程であり、その拡大再生産の過程であった。こうして代表的商品はウールからコットン、さらにスチールと交替し、支配的産業の変化とともに支配的資本も羊毛資本から棉織維資本へ、さらに鉄鋼資本へとかわり、いまや耐久消費財産業としての自動車工業が世にいう大衆資本の呼び声とともにクロウズ・アップしている。

ともあれ、看過できないことは、地代成立の根拠としての位置や豊度、土地の有限性も資本活動に克服され、あるいは改造され、土地制度を基盤とする自然的産業の封鎖性は資本制産業の開放性のまえに崩れ去り、分配論の一環としての地代論的な地位にとどまらざるをえなくなっている。まことに資本なるものは土地の制約を克服してその開放的な自由膨脹性のゆえに、今日の世界経済を築き上げてきたわけである。

注(4) これに関する若干の計数上の指標をかかげておく、後述足立区分析の参考としても役立つであろう。この指標についてはあえて解説は要しない。

附 1 製造工業の地域別集積指標

	生産額		事業所数		従業者数	
	全国比	伸び率	全国比	伸び率	全国比	伸び率
高位地域	71	177	60	130	65	36
中位地域	18	165	23	116	22	23
低位地域	11	158	17	113	13	21
全 国	100	172	100	123	100	31

資料：政経研究所 1963.2「政経研究」

イ 伸び率は28～33年の5カ年間、事業所数は30人以上のもの

ロ 高位—東京、千葉、神奈川、大阪、兵庫、和歌山の外 近畿内陸、東海、北九州（福岡）

中位—関東内陸、北陸、山陽、四国北部（愛媛）

低位—北海道、東北、山陰、四国南部、九州南部

附 2 生産資本と社会資本との割合

	昭和21年	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
社 会	51.0	50.6	50.3	49.5	48.4	47.2	46.3	45.8	45.4	44.9	43.7	42.2
生 産	49.0	49.4	49.7	50.5	51.6	52.8	53.7	54.2	54.6	55.1	56.3	57.8

原資料は経済企画庁「戦後日本の経済成長」（1959.11）より

社 会 福 祉

附 3 戦前における足立区と全区部の比較

		生産額 (千円)	工場数	職 工 数		
				計	男	女
昭 1	現 区 部	1,009,923	5,530	164,816	116,215	48,601
	南 足 立 郡	22,076	71	4,305	2,321	1,984
	南足立/現区部	2.2%	1.3%	2.6%	2.0%	4.1%
昭 5	現 区 部	968,146	7,626	166,540	128,649	37,891
	南 足 立 郡	18,333	96	4,079	2,320	1,759
	南足立/現区部	1.9%	1.3%	2.4%	1.8%	4.6%
昭10	現 区 部	1,661,309	12,334	289,924	226,469	63,435
	南 足 立 郡	41,751	274	8,320	5,400	2,920
	南足立/現区部	2.5%	2.9%	2.9%	2.4%	4.6%
昭15	現 区 部	4,204,515	19,820	550,827	434,969	115,858
	南 足 立 郡	199,684	606	34,404	27,124	7,280
	南足立/現区部	4.7%	3.1%	6.2%	6.2%	6.3%

資料：東京市統計年鑑

- 注 1 昭和1年は常時職工5人以上使用の工場，昭和5年以後は5人以上の職工を使用する設備を有し，又は常時5人以上の職工を使用する工場
- 2 現区部とは昭和7年以前は東京市，荏原郡，豊多摩郡，北豊島郡，南足立郡，南葛飾郡を含む尚南足立郡は現在の足立区の地域に該当

附 4 工場数の変遷

区 別	工 場 数				
	昭和7年	昭和12年	昭和23年	昭和27年	昭和29年
東 京 都 区 部	9,651	14,387	22,371	35,898	41,546
千 代 田	556	516	461	657	731
中 央	551	593	708	986	1,126
港	861	1,082	548	1,335	1,521
新 宿	339	350	441	701	718
文 京 東	464	403	398	705	1,171
台 墨 田	846	1,004	1,920	3,755	3,911
江 品 東	2,001	2,609	2,392	5,268	5,617
目 黒 川	714	1,457	968	1,903	2,665
大 田 東	764	1,220	1,543	2,263	2,767
世 田 谷	118	246	790	1,063	1,426
中 野	321	1,294	2,488	2,793	3,641
世 田 谷	46	118	534	772	1,208
中 野	214	247	286	641	847
杉 並	47	106	241	273	618
豊 島	30	55	305	456	486
北 島	446	489	429	624	663
荒 川	314	535	860	1,152	1,267
板 橋	546	722	2,683	4,107	4,286
練 馬	144	406	518	906	990
足 立	—	—	290	315	297
葛 飾	92	356	1,401	1,882	2,134
江 戸 川	131	242	1,274	2,087	2,196
江 戸 川	106	337	893	1,254	1,260

資料：東京都統計年鑑より（昭和32年）

地域経済分析序説

附5 産業大分類別就業者数

産業大分類別 (昭5)	足立区			
	昭5	昭25	昭30	昭35
総数	53,069	98,685	133,633	
農業	9,786	8,865	7,924	
水産業	31	11	7	
鉱業	43	25	47	
工業	18,526	62	53	
商業	20,118	6,229	6,350	
		38,974	58,144	
家業	1,433	18,865	27,016	
		1,688	2,654	
交通業	2,597	9,820	15,136	
公務自由業	4,391	7,795	9,765	
その他の産業	1,144	5,812	6,527	
		536	10	
産業大分類別 (昭25~昭35)	東京都			
	昭5	昭25	昭30	昭35
総数	1,119,275	2,353,221	3,345,861	4,501,700
農業	62,934	138,784	118,552	86,200
林・狩猟業		3,625	3,817	1,800
漁・水産養殖業	2,874	7,943	10,471	10,200
鉱業	2,378	5,783	8,572	8,300
建設業	399,480	152,373	182,419	303,600
製造業		715,372	1,063,082	1,611,700
卸売・小売業	337,012	520,319	808,275	1,091,100
金融保険不動産		70,573	125,025	174,000
サービス業	70,000	371,823	637,240	777,600
運輸通信その他の公益事業	68,418	163,509	219,264	280,900
公務	152,531	195,568	169,220	154,500
分類不能及不詳	8,253	7,549	554	1,800

資料：昭和5年は東京都統計年鑑
昭和25年以後は国勢調査結果報告書

附 6 東京都工業生産指数 (業種別)

	昭和30年 平 均	31	32	33	34	35	36	
総 合(製造工業)	100.0	124.6	148.0	152.8	188.7	251.7	299.2	
食 料 品 工 業	100.0	99.5	109.0	116.3	124.3	136.4	148.1	
織 維 工 業	100.0	107.9	112.9	103.0	111.8	117.1	120.7	
製 材 木 製 品 工 業	100.0	124.7	130.1	146.3	174.5	199.7	215.4	
紙・パルプ工業	100.0	116.2	133.0	145.5	192.5	210.3	228.0	
化 学 工 業	100.0	116.1	138.6	163.6	156.4	184.8	209.4	
石 油 石 炭 製 品 工 業	100.0	104.1	116.3	101.6	108.8	119.6	143.7	
ゴ ム 工 業	100.0	110.0	121.5	127.7	173.5	279.6	375.0	
皮 革 工 業	100.0	115.5	128.0	133.3	152.3	178.9	196.2	
窯 業	100.0	128.8	148.3	143.4	156.4	184.5	212.6	
鉄 鋼 業	100.0	121.6	140.3	131.6	173.9	214.7	246.1	
非 鉄 金 属 工 業	100.0	134.7	163.0	150.5	192.7	267.0	302.8	
機 械 工 業	総 合	100.0	139.4	175.4	176.3	238.0	353.7	448.7
	一 般 機 械	100.0	136.4	172.5	170.7	219.9	320.4	412.5
	電 気 機 械	100.0	147.2	196.8	198.1	304.2	500.1	671.3
	輸 送 機 械	100.0	147.0	173.4	173.0	219.0	303.6	343.1
	精 密 機 械	100.0	121.1	143.0	150.5	175.1	210.7	236.4
そ の 他 工 業	100.0	128.3	145.9	148.7	207.0	262.4	260.6	

資料: 「東京都工業生産指数」(昭和30年基準)・東京都

第二節 地域経済における地域性

一、抽象理論と現実

経済理論は抽象的であるので、一面、事物の本質を解明しているし、そこでは一般的生産条件としての土地の位置も豊度も捨象しえた。ここで資本と同時に労働力の移動にともなう障害はなく、移動の自由性を抽象することが可能であり、正当であった。

しかし、地代論における差格地代から絶体地代への展開が示唆するように、現実には純粹理論はそのままではまるのではなく、したがって、資本と労働力の移動の自由にも制約があり、資本の土地性克服にも一定の限度がある。まさしく、この意味において土地は一般的生産条件であり、まさしく、土地は有限性と非等質性のために、ここに資本活動における地域性という要因が生まれてくる。土地が無限で等質であれば、たとえば空気のように経済の地域性は皆無にひとしいかもしれないが、その有限性とその異質性により、要因としての比重と役割はいわば充分条件ではないが必要条件として作用し、経済に対して地域性を生みだし、これが地域経済を形づくり、経済分析の対象要因となる。

二、地域性の構成要因

いま、このような地域性の要因をにかけてみるに、以下のようなものがある。第一はやはり自然的要因であり、地勢、地質はもとより、資源の分布、地理上の位置(流通距離)があり、さらに、これに加えられる人為的な加工された自然要因として用水、用地などの要因があ

る。労働力の移動が不自由なときは労働力の多少もこれに含まれる。

第二に、いわば歴史的な要因であり、たとえば加工産業の伝統をもつ地域はおのずからその労働能力が着目される。しかし、この生産力の高さは一途に加工産業にかぎられず、農業、工業を含めて生産力の高い地域はその近代性が評価対象となり、ここでも歴史的な要因のうえに社会的な要因が加重されて地域性の要因となる。

試みに、以上の要因に関係した主要な工業タイプをならべてみる。つぎのとおりである。

イ、原料地型—レンガ、セメント、製材、水産食品、パルプ、陶磁

器

ロ、用水型—労働対象—水素化学、ビール

—労働手段—化学工業（媒介剤）機械工業（冷却）製紙

ハ、伝統技術型—富山の薬、つばめの洋食器など

ニ、技術革新型—生糸工業からナイロンへ、エネルギー変革（木炭

…コークス…石油）

しかし、第三に今日的時点における地域性は多分に経済政策的な要因に比重がかかっている。あえて、総資本的要因と呼んでもよいであろう。それは、たとえば日本経済のように貿易依存の高いところでは原料加工型工業が重要視され、このために臨海性工業がクロス・アップし、それも対本国貿易よりも対米国貿易に傾斜している実情の上では、日本海沿岸よりも太平洋臨海地域に資本活動の焦点がむけられる。

しかし、原料供給型大資本工業が臨海して立地していけば、内陸地

域と臨海地域との生産、所得の格差が生まれ、このために所得政策として内陸に中小資本の第二次、第三次加工工業の立地が要請されてくる。さらに、同じような論拠によって臨海型重化学工業に対応して内陸には消費財工業の分業体制も肯定されてくる。

こうして、いろいろの要因の比重とその変化により各地域の経済が構成され、日本経済全体としての分業体制を形成しているわけである。ここで貫いているものは単なる資本的要因一般ではなく、個別資本の採算的要因である。たとえば製品コストの諸要素を分析し、いわゆる費用分析を行ない、原料、燃料、労働力、運賃などの原単位を計算した資本の競争法則である。いいかえると、資本の存立と発展のために計算された採算性こそが地域性を構成する要因を、あるときは高く評価し、あるときはむげに却下する。

三、地域経済のタイプ

かくして、そのときその国で生まれだた地域経済の種々のタイプが形づくられる。そのひとつの事例をみる。

イ、臨海性工業地域

その核は高運賃の原料を加工するもので、四大工業地帯に集中している大規模重化学工業である。

ロ、内陸性工業地域

運賃の少ない繊維、軽機械工業や、電力使用工業、資源型工業がこれであり、多くは中規模である。これが核となっている。

ハ、特産型工業地域

各地に分散する小規模の伝統工業である。これらがこの地域を

支えている。

もちろん、これらの地域経済はそれぞれ独自に存立しているのではない。大規模工業資本の集積を中核とし、この中核と素材上、技術上、資本上の関連をもち、直接間接の支配関係に結ばれているとともに、これらの生産は市場との間に流通関係をはりめぐらして、世にいう経済圏を形成している。しかも、原基形態としての商品、すなわち産業の変化、生産力の発展、経済政策の変化に対応して、地域経済の核は移動し、経済圏も伸縮し推移する。こうして、日本経済の分業体制を形成する各地域の位置も比重も変化する。あくまで地域経済における地域性は、経済性の受動要因として、従属変数としてはたらくにすぎない。しかし、それが一般的生産条件であるかぎり、この地域性の作用することも否定できない。

第三節 足立区という地域経済

一、地域経済を構成する主要業種

上述の分析視点に立って、あたえられた東京都足立区という地域経済を観察してみよう。もちろん、足立区という行政上の区劃の根拠はここでは論ずる要はない。足立区としてあたえられている地域の経済の力量分析が主題である。すなわち、生産力の高さとその支配領域の広さ、いわばタテとヨコの分析である。これにより、この地域の経済的、したがって社会的な問題所在もおのずから推論されることになる。

ところで、このアプローチとしてはやはり歴史的な、社会的な種々

第1表 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	区 部		足立区	
	事業所数	従業者(人)	事業所数	従業者(人)
計	366,770	3,982,949	13,153	119,160
業	175	12,207	—	—
業	15,230	245,954	410	4,309
業	77,688	1,598,163	4,048	70,173
業	181,181	1,140,270	6,479	23,702
業	4,742	185,089	100	1,498
業	12,611	38,312	169	296
業	5,202	242,976	121	7,410
業	317	18,645	10	729
業	69,642	501,333	1,816	11,043
計	100	100	100	100
業	0.04	0.3	—	—
業	4.2	6.2	3.1	3.6
業	21.2	40.1	30.8	58.9
業	49.4	28.6	49.3	19.9
業	1.3	4.6	0.7	1.3
業	3.4	0.9	1.3	2.5
業	1.4	6.1	0.9	6.2
業	0.08	4.7	0.0	0.6
業	18.9	12.6	13.8	9.3

資料：昭和35年事業所統計調査報告書（東京都）

の調査研究が必要であろうが、端的にはこの地域の産業IIとりもなおさず原基形態としての商品をつかむことである。

まず、第一表により当区における近代産業の構成をみるに、全体として都のなかでも当区の比重は低く、資本主義の法則貫徹の度合いはにぶい。しかし、都全体とほとんど同じように、卸小売、製造工業、サービス産業が上位三クラスを占めている。ここでも近代産業の重心としての製造工業の比重が高く、かつ、消費人口の多いことを反映し

第2表 工場数, 従業員数, 出荷額等産業別指数

(昭和36年)

工場	工場数		従業員		出荷額等			
	実数	比率	実数	比率	実数	比率		
	区	足立区	区	足立区	区	足立区		
総	35,138	1,663	100	100	2,651,764	144,599	100	100
食料	2,094	111	5.9	6.7	63,133	2,240	5.5	3.8
繊維	1,313	65	3.7	3.9	31,476	2,008	2.8	3.4
衣木	1,438	58	4.1	3.4	23,913	1,046	2.1	1.8
家具	907	48	2.6	2.8	18,314	2,426	1.6	4.1
木具	1,485	90	4.2	5.4	25,144	1,719	2.2	2.9
印刷	1,405	89	4.0	5.4	40,417	4,210	3.5	7.2
出版	3,074	22	8.7	1.3	112,978	410	9.8	0.7
化学	948	68	2.7	4.1	59,584	2,471	5.2	4.2
石油	53	5	0.2	0.3	2,018	141	0.2	0.2
石炭	419	32	1.2	1.9	19,157	1,343	1.7	2.3
皮革	1,011	100	2.9	6.0	20,029	3,841	1.8	6.5
窯業	787	40	2.2	2.4	27,622	2,390	2.4	4.1
鉄	673	46	1.9	2.8	42,782	4,147	3.7	7.0
非金属	717	36	2.0	2.2	30,255	968	2.6	1.6
金	5,681	303	16.2	18.2	127,540	6,483	11.2	11.0
機械	3,881	156	11.0	9.3	137,232	10,761	12.0	18.3
電機	3,385	51	9.6	3.0	164,377	1,703	14.4	2.9
輸送	1,306	69	3.7	4.1	63,864	2,368	5.6	4.0
精密	1,570	59	4.5	3.4	60,354	2,837	5.3	4.8
武器	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,991	215	8.5	12.9	72,542	5,344	6.3	9.1

資料: 通産商工業統計表 (4人以上工場)

て流通産業が大きい比重を重めている。これではまだ当区の産業の大体は漠然としかつかめない。ただ、金融保険業の少ないことは資本セクターとしての東京都の今日的特質から遠くはなれていることを物語っている。

そこで、第二表に目を転じ、焦点としての工業に注目すれば、つぎのように分類できる。

イ、企業の多いもの—金属、機械、食品、皮革

企業数の少ないもの—石油製品、出版印刷、家具、電気機器

ロ、他区に比べて多いもの—皮革、窯業、化学、鉄鋼

他区に比べて少ないもの—出版、電気機器、精密機器

ハ、伸びの著しいもの—電気機器、金属、家具

伸びの少ないもの—石油製品、繊維、木材

したがって、当区の経済を担う産業としては消費財分野では皮革、窯業があり、生産財分野では金属、機械の業種を選ぶことができるし、前者の分野で不振のものに出版印刷があり、後者では電気機器がある。何れの区にも共通なものもあるのでやや大胆に両極的に選びだすと以上のとおりである。

しかし、この原基形態のよって立つ資本規模をみるに、第三表のとおりであり、概して九人以下の小零細企業が多い。九人以下の工場で全企業数の過半数を占めている。しかも、この零細規模からの脱却のテンポが他の区に比べてにぶいことも見おとすわけにいかない。目黒区、大田区、品川区など都南部の工業と江戸川区、葛飾区、足立区との顕著な相違は、業種の相違とともにこの規模別構成にある。

第3表 東京都全区部及び足立区の規模別構成

		総数	~3	4~9	10~29	30~199	200~499	500~
		人	人	人	人	人	人	人
昭27	全区部	100	43.0	26.1	22.1	7.4	0.5	0.1
	足立区	100	46.7	24.3	24.4	7.8	0.6	0.1
昭30	全区部	100	38.8	24.3	25.1	8.4	1.8	0.2
	足立区	100	48.8	25.7	26.5	9.2	2.6	0.1
昭33	全区部	100	38.3	27.8	34.0	14.1	0.9	0.3
	足立区	100	36.5	22.8	27.1	12.3	1.1	0.1
昭36	全区部	100	30.8	23.5	30.5	13.7	1.0	0.4
	足立区	100	37.5	19.3	28.7	13.0	1.2	0.3

資料：通産省工業統計表（全工場）

ともあれ、第四表にみるように、当区の最も特長的な業種である皮革は、その全体的な伸長はにぶいものであるのに、逆に、全国的にも成長産業といわれる電気機器は本区では最も他区に比べて比重の少ない業種である。これは当区の都および全国経済における社会的分業上の地位を公証しているものとみてよい。まさに、このような両極の中に、消費財と生産財が乱立しているのが、足立区経済の現実である。

第4表 6業種の工場従業者出荷額の推移 (4人以上)

昭27年=100		工場数			従業者数			製造品出荷額等		
		昭30年	昭33年	昭36年	昭30年	昭33年	昭36年	昭30年	昭33年	昭36年
全事業所 (3人以下を含む)	(イ)	123	134	145	133	179	224	302	486	882
	(ロ)	118	128	141	128	187	222	151	256	482
総数	(イ)	128	156	172	134	184	232	159	258	469
	(ロ)	125	152	165	130	193	228	150	258	485
皮革同製品	(イ)	132	162	160	140	193	213	169	278	432
	(ロ)									
窯業土石製品	(イ)	124	142	141	144	186	203	174	340	607
	(ロ)	110	166	138	204	285	394	423	902	1,334
出版印刷同関連業	(イ)	127	156	162	141	171	190	169	239	358
	(ロ)	133	100	147	187	211	192	143	175	283
金属製品	(イ)	137	166	205	152	203	277	184	296	564
	(ロ)	123	174	205	148	250	278	117	321	390
機械製造業	(イ)	119	151	192	121	198	276	147	390	833
	(ロ)	103	141	181	117	255	280	143	364	951
電気機械製造	(イ)	115	159	198	124	202	318	138	235	715
	(ロ)	128	162	242	275	448	572	295	612	1,120

資料: 「工業統計表」東京都 (イ) 東京全区部 (ロ) 足立区

二、主要業種におけるC+V+M

選びだした六業種について、一歩立ち入ってそれらの生産額・出荷額について観察を進めると、第五表のとおりである。すなわち、第一に当区の工業は全体としては相対的に多い不変資本部分、相対的に少ない可変資本部分により構成され、その成果としては相対的に低い利潤部分となっている。

第二に、皮革、窯業、金属、機械の、いわゆる当区経済の支柱業種はともに資本構成は高いが出版、電器のように当区経済における不振業種は資本構成は低い。資本構成の高さに注目するかぎり当区工業の競争力は高いようにみえるが、問題は果して不変資本部分がいかなる流通関係におかれているかである。もしも世にいう原料収奪が作用しているならば、そして、そのために第五表においても僅かながら推算できることであるが、低い賃金、低い利潤を招来しているとすれば、当区における支柱業種の強さには十分の評価をあたえるわけにいかない。

他方、当区における不振業種である出版、電器では意外に賃金も高く、かつ、利潤の多いことは、あながちこれらの業種の競争力の弱さの立証とはみられない、これらの両面をあわせてみるに、支柱業種といってもいような強さではなく、不振業種といっても今後の成長を軽視するわけにはいかない。少なくとも今日の時点では、資本の地域性克服の程度はそのような段階にあるものといつてよい。

第三に、このことを第六表によって細別してみるに、一工場当りにおいて消費財工業では皮革の優位性、出版の劣位性、生産財工業では

第5表 生産額の構成 (イ)

(4人以上)

(百万円)			I $c+v+m$		II vc		III v		IV m	
			出荷額等		原材料, 減価償却, 委託生産費		現金給与		利 潤	
			実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
総 数	昭33年	(イ)	1,457,245	100	924,116	63.4	196,904	13.5	303,186	20.8
		(ロ)	76,925		55,274	71.9	9,225	12.0	11,153	14.5
	昭36年	(イ)	2,651,764		1,722,168	64.9	151,263	13.2	576,252	21.7
		(ロ)	144,599		104,163	72.0	16,618	11.5	26,234	18.1
皮 革 及 び 同 製 品	昭33年	(イ)	24,131	100	16,967	70.3	3,225	13.4	3,893	16.1
		(ロ)	5,347		3,761	70.3	771	14.4	802	15.0
	昭36年	(イ)	37,713		26,163	69.4	5,271	14.0	6,674	17.7
		(ロ)	6,079		3,659	60.2	1,126	18.5	1,395	22.9
窯 石 製 業 土 石 製 品	昭33年	(イ)	24,136	100	14,836	61.5	4,741	19.0		
		(ロ)	2,732		1,634	59.8	384	14.1	696	25.5
	昭36年	(イ)	43,245		24,932	57.7	7,612	17.6	11,066	25.6
		(ロ)	4,044		2,787	68.9	647	16.0	696	17.2
出 版 印 刷 同 関 連 産 業	昭33年	(イ)	164,995	100	84,702	51.3	29,773	18.0	51,200	31.3
		(ロ)	322		181	56.2	78	24.2	63	19.6
	昭36年	(イ)	247,535		131,714	53.2	46,166	18.7	71,613	28.9
		(ロ)	520		277	53.3	125	24.0	118	22.7
金 属 製 造 業	昭33年	(イ)	115,528	100	75,191	65.1	18,509	16.0	21,823	18.9
		(ロ)	8,081		8,056	99.6	1,106	13.7	928	11.5
	昭36年	(イ)	220,771		139,021	63.0	36,000	16.3	49,086	22.2
		(ロ)	9,835		6,262	63.7	1,623	16.5	2,023	20.6
機 械 製 造 業	昭33年	(イ)	153,998	100	96,063	62.4	24,506	15.9	31,506	20.5
		(ロ)	12,366		7,441	60.2	1,735	14.0	2,616	21.2
	昭36年	(イ)	329,100		218,640	66.4	48,657	14.8	79,399	24.1
		(ロ)	32,343		26,983	83.4	3,524	10.9	2,616	11.6
電 気 機 械 製 造 業	昭33年	(イ)	122,720	100	71,869	58.6	20,925	17.1	28,864	23.5
		(ロ)	1,390		962	69.2	206	14.8	233	16.8
	昭36年	(イ)	306,994		190,846	62.2	45,339	14.8	75,215	23.5
		(ロ)	2,543		1,583	62.2	396	15.6	585	23.0

資料: 「工業統計表」東京都 (イ) 東京都区部 (ロ) 足立区

注: IIは原材料使用額等+減価償却額

IVの利潤は附加価値額-現金給与総額

第6表 生産額の構成(口)

業 数	工場あたり										従業者(労働者+職員+個人業主+家族従業者)一人あたり(円)										
	出荷額 (c+v+m)		原材料、 燃料、 賃借、 委託生 産費		減価 償却生 産費		現金給与		利 潤		出荷額 (c+v+m)		原材料、 燃料、 賃借、 委託生 産費		減価 償却生 産費		現金給与		利 潤		
	実 数	全区 部の 比	実 数	全区 部の 比	実 数	全区 部の 比	実 数	全区 部の 比	実 数	全区 部の 比	実 数	全区 部の 比	実 数	全区 部の 比	実 数	全区 部の 比	実 数	全区 部の 比	実 数	全区 部の 比	
総 数	昭33年	45.7	100	29.0	100	6.2	100	9.5	100	1.61	100	1.02	100	0.22	100	0.34	100				
	昭36年	50.2	110	36.0	124	6.0	97	7.3	78	1.55	96	1.11	109	0.19	86	0.22	65				
皮 革 品	昭33年	75.5	115	47.5	81	10.0	100	16.4	96	2.32	106	1.51	117	0.31	90	0.50	90				
	昭36年	87.0	115	38.3	81	10.0	100	15.8	96	2.46	106	1.77	117	0.28	90	0.45	90				
窯 石 製 品	昭33年	23.6	200	16.6	195	3.2	212	3.8	187	1.33	107	0.93	108	0.18	111	0.21	105				
	昭36年	47.3	200	32.4	195	6.8	212	7.1	187	1.42	107	1.00	108	0.20	111	0.22	105				
出 版 印 刷 同 関 連 産 業	昭33年	37.3	163	25.5	140	5.2	214	6.5	215	1.88	84	1.31	73	0.26	112	0.33	112				
	昭36年	60.8	163	36.6	140	11.3	214	14.0	215	1.58	84	0.96	73	0.29	112	0.37	112				
金 属 製 造 業	昭33年	30.6	186	18.6	183	6.0	133	6.0	241	0.95	166	0.59	202	0.19	120	0.18	222				
	昭36年	56.9	186	34.1	183	8.0	133	14.5	241	1.58	166	1.19	202	0.22	120	0.40	222				
機 械 製 造 業	昭33年	54.9	184	31.2	216	9.7	167	14.0	124	1.57	108	0.90	129	0.28	96	0.40	73				
	昭36年	101.1	184	67.5	216	16.2	167	17.4	124	1.69	108	1.16	129	0.27	96	0.29	73				
電 気 機 械 業	昭33年	56.1	38	28.6	42	10.1	51	17.4	24	1.62	44	0.83	48	0.29	29	0.50	28				
	昭36年	21.5	38	12.1	42	5.2	51	4.2	24	0.72	44	0.40	48	0.17	29	0.14	28				
金 属 製 造 業	昭33年	80.5	29	42.9	29	15.0	39	23.3	23	2.20	58	1.17	57	0.41	73	0.64	45				
	昭36年	23.6	29	12.6	29	5.9	39	5.4	23	1.27	58	0.64	57	0.38	73	0.29	45				
機 械 製 造 業	昭33年	25.2	124	16.4	190	4.0	108	4.8	76	1.24	112	0.81	172	0.20	95	0.23	79				
	昭36年	31.3	124	31.2	190	4.3	108	4.8	76	1.39	112	1.39	172	0.19	95	0.23	79				
電 気 機 械 業	昭33年	38.9	84	23.9	86	6.3	86	8.7	76	1.73	88	1.10	87	0.28	89	0.39	79				
	昭36年	32.5	84	20.5	86	5.4	86	6.6	76	1.52	88	0.96	87	0.25	89	0.31	79				
機 械 製 造 業	昭33年	50.5	202	31.5	195	8.0	179	10.4	209	1.57	80	0.98	271	0.25	195	0.32	119				
	昭36年	102.2	202	61.5	195	14.0	179	21.7	209	1.26	80	2.66	271	0.36	195	0.38	119				
電 気 機 械 業	昭33年	84.8	244	5.81	310	12.5	181	10.5	229	0.89	336	1.60	156	0.35	94	0.58	59				
	昭36年	207.3	244	160.7	310	22.6	181	24.0	229	2.99	336	2.49	156	0.33	94	0.34	59				
電 気 機 械 業	昭33年	45.3	90	26.5	101	7.7	79	10.7	64	1.17	89	0.69	104	0.10	150	0.38	47				
	昭36年	40.9	90	28.0	101	6.1	79	6.8	64	1.04	89	0.72	104	0.15	150	0.18	47				
電 気 機 械 業	昭33年	90.7	55	55.1	56	13.4	58	22.2	51	1.87	80	1.16	80	0.28	82	0.45	78				
	昭36年	49.8	55	30.6	56	7.8	58	11.4	51	1.50	80	0.93	80	0.23	82	0.35	78				

資料：「工業統計表」東京都より作成 (イ) 東京都部 (ロ) 足立区

機械の優位性、電器の劣位性は明らかである。優位性の側ではともに利潤は多く、賃金も高い。劣位性の側ではともにその逆である。

他方、一人当りにおいても優位性の側では価値生産は多く、他の側では少ない。したがって、資本は足立区の地域性の要因を利用し、かつ、この制約をうけていることは事実である。しかも、一方の陽極に皮革があり、他方の陰極に電器があることは当区における資本と土地、経済性と地域性との統一の程度の低さ、とりも直さず経済の地域性克服の低さを示している。

三、若干の展望

しかし、この低さは果してその未熟性にあるのか、停滞性にあるのか、この分析のひとつの課題であろう。このためには以上の当区工業の力量を念頭におきつつ、当区工業の歴史的足取りを回顧する必要がある。第七表をみるに、当区においてもその工業の創生は消費財工業にみられ、戦時経済の推進のなかで次第に機械工業が進出している。すなわち、昭和八年、一二・三年、一七・八年に機械工業の進出が目立っている。戦時経済の各エポックとともに当区の工業が機械工業化してきたことは、当区地域性は何らかの強力がつよく働くことなしには、その

第7表 昭和29年現在従業員30名以上の工場の創立年代（足立区）

年 代	企業数	事 業 内 容
明治36年	1	製靴、皮革、度器各(1)
39	1	
40	1	
大正 3年	1	製紙(2) 紡績染布(3) 発電(1) 製菓(1) 鉛筆(1)
5	1	
6	1	
8	1	
9	2	
10	1	
11	1	
13	3	
昭和 4年	1	皮革製靴(2) 機械(3) 製鉄(2) 製粉、セロハン、刷毛加工各(1)
6	1	
8	4	
9	1	
10	1	
11	7	機械(5) 金属加工(4) 紡績繊維(4) 家具(3) 製菓(2) 自転車、自動車、玩具、建築材、製菓、製袋、合成樹脂、製罐、煉炭、製靴、ゴム、電気銑鉄、その他
12	8	
13	11	
14	5	
15	8	
16	1	機械(5) 金属(3) 軽金属(2) 鋌螺(2) 化学薬品(3) 毛織、合成樹脂 裁紙、酒造、石膏、製帽、車輛、農具、製管、製材、製靴、スレート、その他
17	7	
18	7	
19	5	
20	10	
21	16	金属加工(9) 軽金属(2) 機械(5) 自動車部品(5) 紙加工(4) 製靴(4) 紡績(3) ゴム(3) 鍍金(3) 製紙(2) 染色(2) 製菓(2) 顔料(2) 石綿(2) 木製品(2) アンプル、珪瑯、電気器具、冷凍器、黒鉛ルツボ、亜鉛板、楽器、建築、草り芯、食品加工、製菓、農具、鉄材、その他
22	12	
23	14	
24	17	
25	17	
26	13	
27	3	
計	183	

資料：足立区史（昭和30年刊）

経済性を貫くに弱力であったことの反証でもあるが、他面、経済性に対してはこれをうける地域性でもあることを物語る。ただ、当区では消費財においても生産財でも一大集積地帯を形成するほど、経済性は貫きえなかつた点に当区の地域経済の一断面をのぞきみる事ができる。

このために戦後においても文字どおり第二次、第三次加工工業が立地し、雑多な新旧工業を交錯している。これは都自体が資本センターにまで成熟し、みずからは生産的産業都市としての性格と役割をぬぎすててきたことの結果であり、また、京浜、京葉工業地帯という中核からはそれこそ位置において、したがって流通関係において、都南部地域とは異なる立地条件にあるといわねばならない。

かくして、当区経済は十分に消費財から生産財工業に成長、移行することもできないうちに、したがって、中核としての生産都市との密接な関連をもつことなしに、いまや資本センターとしての東京都に關連している。しかも、都市産業としての出版印刷は不振の実状にある。このために、当区では工業発展の一般的傾向としての生産財工業を育成しつつも、伝統的な消費財工業を持続している。概して半停滞的足立区経済と規定できよう。

当区経済の消長は、今後、京浜京葉工業地帯の力量の如何と、東京都の都市的性格の如何にかかっている。ここに生起する社会問題もこのような地域経済の性格を反映して、当分は半ば後向きに交錯していくであらうし、社会的諸施策の方向もこの点を念頭に刻んでおく必要があらう。

注(5)

いうまでもなく、東京都といえども遠い以前においてはそれ自体ひとつの完結した経済圏としてみる事ができたであらう。しかし、いまや、都は日本経済の一環であり、重要な一環である。同じことは足立区にもいえることであり、足立区自体でこの区の経済分析を完了するものではない。いわば、自立したであろう昔日の足立区地域経済は、いまやその自主性を都経済、さらには日本経済のなかに解消している。このために、都内各区と比較対照することもひとつの便宜にすぎない。

備考

- 1 この小論は社会福祉学科からの研究補助費による研究報告である。この貴重な厚志に対しては一層の協力を約したい。
- 2 この小論の統計資料はすべて私の研究助手川島薫子の作成によるものである。尤大な作成資料のなからその一部を掲げた。あわせて、この両者に厚く感謝の意を表したい。